

令和 6 年度
栗山町教育行政の執行の状況

栗山町教育委員会

..... 目 次

第1章 栗山町教育行政点検評価について

- 1 点検評価の目的..... 1
- 2 点検評価の概要..... 1
- 3 学識経験者の知見の活用..... 1

第2章 教育委員会の会議開催状況

- 1 教育委員会の会議..... 2
- 2 会議の実施状況..... 2～4

第3章 各事業の点検評価

- 1 学校教育の推進..... 5～25
- 2 社会教育の推進..... 26～45
- 3 介護福祉学校の運営..... 46～49

第1章 栗山町教育行政点検評価について

1 点検評価の目的

この点検評価は、教育委員会が自らの権限に属する事務を点検・評価し、その結果に関する報告書を議会に提出・公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという目的で実施しています。

2 点検評価の概要

対象年度は、教育委員会において令和6年度に実施した事業としています。

点検・評価を行う各対象事業については、栗山町教育ビジョンに沿った施策を推進する上で重点となる栗山町第7次総合計画の計画事業といたしました。点検評価の実施にあたっては、各事業における目的、概要、期待する成果を踏まえ、「令和6年度の事業実績」について、分析し課題点を整理した上で、事業に対する評価を記載しております。

3 学識経験者の知見の活用

点検評価を行うに当たっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する方の知見の活用を図ることとされています。

本教育委員会では、下記2名の方を評価委員として委嘱し、主要な事業について点検評価内容の説明を行うとともに、各委員から具体的な意見を頂きました。

■ 栗山町教育行政点検評価に係る評価委員

- ・相馬 哲也（北海道文教大学 こども発達学科 学科長）
- ・砂川 昌之（岩見沢市立教育研究所 所長）

第2章 教育委員会の会議開催状況

1 教育委員会の会議

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関です。

教育委員会の会議では、教育行政のあり方、教育関係の各種審議会等の委員の委嘱、各種規則等の制定などが話し合われます。

(1) 開催回数 12回

(2) 審議事項 ・議決案件 32件
・報告案件 17件

2 会議の実施状況

開催日	会議名	議事	
令和6年4月25日	令和6年第4回 定例教育委員会	報告第7号	語学指導等を行う外国青年招致事業に係る外国青年との契約について
		議案第15号	栗山町社会教育委員の委嘱について
		議案第16号	栗山町スポーツ推進委員の委嘱について
		議案第17号	栗山町自然環境アドバイザー設置要綱
令和6年5月21日	令和6年第5回 定例教育委員会	報告第8号	令和5年度学校給食費滞納繰越決算について
		議案第18号	令和6年5月臨時会議に係る補正予算の要求について
		議案第19号	栗山町第7次総合計画の一部変更について
		議案第20号	栗山町地域クラブ活動推進協議会設置要綱（案）について
		議案第21号	栗山町通学路安全推進委員の委嘱について
令和6年6月24日	令和6年第6回 定例教育委員会	報告第9号	令和6年度栗山町一般会計補正予算第3号（教育委員会所管分）について
		報告第10号	栗山町文化振興基金運営委員の委嘱及び任命について
		報告第11号	栗山町立学校給食センター運営委員の委嘱について
令和6年7月31日	令和6年第7回 定例教育委員会	議案第22号	全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について
		議案第23号	令和7年度から使用する小・中学校教科用図書の採択について

開催日	会議名	議事	
令和 6 年 8 月 30 日	令和 6 年第 8 回 定例教育委員会	議案第 24 号	令和 6 年 9 月議会定例会議に係る補正予算の要求について
令和 6 年 9 月 19 日	令和 6 年第 9 回 定例教育委員会	報告第 12 号	令和 5 年度栗山町一般会計補正予算第 5 号（教育委員会所管分）について
令和 6 年 10 月 23 日	令和 6 年第 10 回 定例教育委員会	報告第 13 号 報告第 14 号 議案第 25 号	教育長職務代理者の指名について 令和 7 年度入学生に係る出願状況について 栗山町教育委員会会議規則の一部を改正する規則
令和 6 年 11 月 26 日	令和 6 年第 11 回 定例教育委員会	報告第 15 号 報告第 16 号 議案第 26 号 議案第 27 号 議案第 28 号	栗山町夢づくり基金運営委員会委員の委嘱について 栗山町教育支援連絡会委員の委嘱について 栗山町文化財の指定について 令和 6 年 1 2 月議会定例会議に係る補正予算の要求について 栗山町立小中学校適正配置計画について
令和 6 年 12 月 26 日	令和 6 年第 12 回 定例教育委員会	報告第 17 号 議案第 29 号 議案第 30 号 議案第 31 号	令和 6 年度栗山町一般会計補正予算第 8 号（教育委員会所管分）について 令和 7 年度一般会計歳入歳出予算要求（教育委員会所管分）の状況について 令和 7 年度北海道介護福祉学校特別会計歳入歳出予算要求の状況について 令和 6 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について

開催日	会議名	議事	
令和 7 年 1 月 29 日	令和 7 年第 1 回 定例教育委員会	報告第 1 号	令和 6 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 1 号について
		議案第 1 号	栗山町文化財の指定について
		議案第 2 号	栗山町学校給食費無償化事業実施要綱の制定について
		議案第 3 号	栗山町立学校給食センター管理規則の改正について
令和 7 年 2 月 28 日	令和 7 年第 2 回 定例教育委員会	報告第 2 号	栗山町立学校再編庁内プロジェクトチーム設置要綱について
		議案第 4 号	令和 7 年度教育行政執行方針（案）について
		議案第 5 号	令和 7 年 3 月議会定例会議に係る補正予算の要求について
		議案第 6 号	栗山町南部地区町民センター条例等の一部を改正する条例について
		議案第 7 号	栗山町立小中学校再編準備委員会設置要綱について
		議案第 8 号	令和 6 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について
		議案第 9 号	令和 6 年度栗山町児童生徒表彰受賞者の決定について
令和 7 年 3 月 27 日	令和 7 年第 3 回 定例教育委員会	報告第 3 号	栗山町教育大綱について
		報告第 4 号	令和 7 年度教育行政執行方針（案）について
		報告第 5 号	令和 6 年度栗山町一般会計補正予算第 10 号（教育委員会所管分）について
		報告第 6 号	令和 6 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 4 号について
		議案第 10 号	栗山町教育ビジョンについて
		議案第 11 号	教育委員会会計年度任用職員の発令について
		議案第 12 号	栗山町社会教育委員の委嘱について
		議案第 13 号	栗山町スポーツ推進委員の委嘱について
		議案第 14 号	栗山町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
		議案第 15 号	教育委員会に係る人事異動について

第3章 各事業の点検評価

1 学校教育の推進

計画事業名	学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	子どもたちへのＩＣＴ環境を整備し、知識基盤型社会を生き抜く力を育てる。				
事業概要	以下の３点に主眼を置き、ＩＣＴ機器を活用した学習の充実を図る。 ①協働学習、情報教育に適したＩＣＴ環境（一人一台端末、デジタル教科書、学習用ソフト等）を構築する。 ②ＩＣＴ機器の運用、授業での活用支援のためＩＣＴ関連事業者へ相談等ができる環境を構築する。 ③各家庭へのＷｉ－Ｆｉ環境の整備を推進し、一人一台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実を図る。				
期待する成果	・知識技能を活用して課題を解決する思考力、判断力、表現力の育成。 ・一方向一斉型の授業から双方向・協働型の新たな学びのスタイルの確立。 ・効率的で効果的な授業の実現。 ・ＩＣＴを活用した家庭学習による学力の向上。				
今年度の主な事業実績	・小中学校において一人一台端末を整備しており、デジタル教材等を用いた授業を実施した。 ・学習用ソフトを導入し、授業での活用及び端末持ち帰りによる個別学習も進んだ。 ・貸出用Ｗｉ－Ｆｉルータについて、利用者はいなかった。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・ＩＣＴの利活用については、学習用ソフトの導入により授業中活用する機会も増え、利用時間の増加へ繋がっている。 ・Ｗｉ－Ｆｉルータの貸し出しについて利用者はいなかった。今後期限を決めて対応できる準備をしつつ、利用者がいない場合については制度を廃止することを検討。				
課題・問題点	デジタル教科書や学習用ソフト等の環境整備が進み、ＩＣＴ機器を活用する機会が増えつつあるが、活用にあたっては差があるのが現状である。また、機器のトラブルが発生した場合の対応についても学校現場で手探りで対応している部分があり、ＩＣＴに詳しい者の配置により授業への影響を最小限に留める必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策１－② 学びに向かう力の育成 ・子どもたちのよさや可能性を引き出す授業づくりにより、子どもたちの「学びに向かう力」が養われるよう、ICT機器を活用して、主体的に課題解決する能力を高めること。 基本施策４－② 教育デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進 ・学習ＩＣＴ環境の整備および活用により、個別最適な学びと協働的な学びの実現へ向けた取り組みを行うこと。				
自己評価	２ 期待どおり		外部評価		２ 期待どおり
外部評価 コメント	・一人一台端末の着実な整備を高く評価する。今後はハード整備の段階から、教育の質向上という目的達成へ移行することが期待される。課題として認識されている教員間の活用格差の是正や、専門的なトラブル対応支援体制の構築が急務と考える。また、利用のなかったＷｉ－Ｆｉ貸出については、ニーズを再調査し制度を見直すなど、より実態に即した柔軟な対応が求められる。 ・1人1台の端末が整備されるとともに、学習用ソフトの授業中の活用機会が増えており、家庭学習を含めた個別学習も進んでいることから、期待通りと言える。				

計画事業名	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	英語発音や国際理解教育の向上を図る。				
事業概要	①現行の外国語指導助手（以下「ALT」）２人体制を維持。２人とも日本語でのコミュニケーション能力に優れ、英語指導に関するトレーニングを受けた人物の派遣が可能な民間委託とする。 ②中学校においては、オールイングリッシュで展開する授業の定期的実施を通じ、英語力の向上を図る。 ③小学校において、１・２年生は、簡単な英語活動を実施する。３・４年生は、英語や英語圏の文化に触れて楽しさや多文化理解の大切さを学ぶ。５・６年生は、英語に慣れ親しみ日常会話を理解できるよう授業展開を行う。				
期待する成果	・中学校においては、ネイティブスピーカーと直接接することで英語力及びコミュニケーション能力の向上を目指す。 ・小学校においては、学年に応じて、英語に慣れる事から始め、他国の文化を理解するとともに、英語力の向上を目指す。				
今年度の主な事業実績	JETプログラムで任用のALT １名と民間派遣のALT １名を各小中学校へ派遣した。（８月から民間派遣ALT ２名） ※令和 6 年度担当校 JETプログラムALT/民間ALT(８月～)～栗山中、角田小 民間派遣ALT～栗山小、継立小、栗山中				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ALTの配置により、英語や英語圏の文化がより児童生徒の身近なものとなり、普段からALTと活発にコミュニケーションを取る児童生徒も見られる。 日常的にネイティブな英語に接することができるため英語教育の向上に寄与している。				
課題・問題点	規則によりJETプログラムにおけるALTについては最大５年、民間派遣のALTは最大３年と定められており、児童生徒がALTへの親近感をもって英語を学びたい、使いたいというモチベーションを高めるためにはその関係性の構築に時間を要することから長期間の滞在が望ましい。 JETプログラムにおけるALTについては、来日から帰国までの間の生活面のサポートや諸手続への同行が必要であるため事務局の負担が大きくなること、また、本人都合で帰国するリスクがあり、後任者の補充が難しいことから、本町の英語教育に支障が生じる可能性がある。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	教育指導に関する高い専門性をもつ人材の配置や、子どもたちの学力や学習状況を的確に把握することで、学校教育の充実と教職員の資質向上を図る。				
事業概要	①教育委員会事務局に『指導主事』を置き、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する。 ・教育に関し識見を有し、かつ、学校教育指導その他学校運営に関する専門的事項について教養と経験を有する者で退職した校長経験者を会計年度任用職員として採用する。 ・学校訪問指導、学力向上委員会の開催、全国学力学習状況調査分析等。 ②全学年における「基礎的・基本的な学力」を測定するため小学２～６年生及び中学１～３年生で「全国標準学力検査」等を実施する。				
期待する成果	・教育課程の適切な管理と教職員の資質向上、授業改善。 ・くりやまの教育のさらなる発展、深化。 ・学校の授業改善や家庭における生活習慣の改善に活用し、学力の向上に寄与する。				
今年度の主な事業実績	・指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った。 ・全国学力学習調査を実施した。 ・小中学校において標準学力検査（NRT）を実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	全国学力学習調査における正答率 ■小学校～全国平均と比較して国語「-3.7ポイント」、算数「-4.4ポイント」 小学校国語では、昨年度、良い傾向として挙げられた記述式問題について、今年度は出された２問とも下回る結果となった。一方、無回答率については、出題された14項目の内、12項目において全国よりも良好な傾向にある。 ■中学校～全国平均と比較して国語で「-5.1ポイント」、数学で「-7.5ポイント」 中学校数学において、「確率」と「事象を角の大きさに着目して観察し、問題解決の過程や結果を振り返り、新たな性質を見いだすことができるかどうか」について全国平均を上回った。また小学校同様、解答可能な設問は空欄にしないという意識が育っている。今後も、学校ごとの結果と傾向について詳細に分析するとともに、指導方法の改善工夫に努め、苦手な単元について個に対応した反復学習の機会を設ける必要がある。				
課題・問題点	・主体性を生み出す学習指導の検証改善に努める必要がある。 ・学習活動におけるＩＣＴの効果的な活用について一層の検証改善に努める必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策１－② 学びに向かう力の育成 ・子どもの個性や興味に応じた学びをICT等で支援し、教員研修で授業力を高め、主体的・深い学びを実現すること。加えて、子どもたちの良さや可能性を引き出す授業づくりにより、「学びに向かう力」を養うこと。 基本施策４－② 教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進 ・学習ＩＣＴ環境の整備および活用により、個別最適な学びと協働的な学びの実現へ向けた取り組みを行うこと。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価 コメント	・全国学力調査等のデータに基づき、客観的に学力状況を把握・分析し、指導主事の配置など体制強化を図っている点を評価する。一方で、特に中学校の学力が全国平均を下回っており、より踏み込んだ対策が必要。課題として挙げる「主体性を生み出す学習指導」や「ICTの効果的な活用」について、分析結果に基づいた抜本的な改善策を講じ、学力向上という成果に繋げることを強く期待する。 ・学力調査の国語、数学の平均正答率が小学校中学校ともに全国平均を下回っているものの、部分的には上回る項目があり、無回答率も減少していることから、期待通りと言える。				

計画事業名	特別支援教育を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	学習や学校生活に困難さを抱える児童生徒に対する個別指導の充実を図る。				
事業概要	①特別支援教育支援員の配置 ・栗小／6名、角小／1名、継小／1名 ・栗中／2名 ②特別支援教育介助員（看護師）の配置 ・栗中／1名 ③特別支援教育推進協議会の開催 ・全体会議及び事務局会議／年2回 ・研修会／年2回 など ④くりっこファイルの活用 ・特別な支援が必要な児童のファイルを小・中・高校へ引継ぎし、効果的な教育的支援に繋げる				
期待する成果	・授業が「わかる」「楽しい」と思うことで意欲を引き出し、基礎学力の定着が促される。 ・各小中学校における特別支援教育の一層の充実を図ることができる ・くりっこファイルの活用で、児童生徒の特長や支援の方法が切れ目なく引き継がれ、アセスメントや個別支援計画の作成を容易にし、効果的な教育的支援につながる。				
今年度の主な事業実績	・特別支援教育支援員を栗山小等で計10名を配置した。 ・栗山中には特別支援教育介助員（看護師）1名を配置した。 ・特別支援教育研修会を3回実施した。 ・7月には南幌養護学校へ視察研修を実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	配慮が必要な児童生徒に対して適切な合理的配慮が行われるよう、特別支援教育支援員を各学校に配置している。日常の授業や学校行事では、個に応じた指導がきめ細やかに実践できるよう支援員を配置した複数体制での授業等を行っている。特別支援教育支援員の配置により多様な児童生徒の課題に寄り添うことが可能になるため、今後も配慮が必要な児童生徒の状況を把握しながら、継続して配置を行うことが必要である。				
課題・問題点	各こども園・保育園において、新入学児童に対する教育相談体制の標準化を図るため、関係機関・団体間で知識・認識の情報共有を図る必要がある。配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあるため、支援員の増員も課題である。				
教育ビジョンの推進	基本施策3-① 特別支援教育の充実 ・インクルーシブ教育を推進する上で、特別な教育的支援を必要とする子どもが安心して学校に通い、最適な学びを実現できるよう、支援を行うこと。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	ゆとりを持って子どもと向き合い指導力を発揮できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図る。				
事業概要	学校における働き方改革アクションプランに基づく、教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整備する。 ①北海道公立学校校務支援システム利活用の推進 ・出欠管理、成績管理、指導要録、学籍 等 ②学校事務補助職員の配置 ・栗山小 1 名 ・角田小・継立小 1 名 ・栗山中 1 名 ③高速プリンターの導入 ・栗山小 1 台 ・栗山中 1 台				
期待する成果	・日常的な校務処理の効率化と年度末の指導要録作成など大量な事務に関する負担が軽減される。 ・教師の煩雑な事務負担が減ることにより子どもと向き合う時間が増える。 ・学校事務等の補助を行うことで、学校教員が教育に関する業務をより多く行うことができる。				
今年度の主な事業実績	・学校事務補助職員を、栗山小学校1名、角田・継立小学校（兼務）1名、栗山中学校1名配置した。 ・令和6年度より保護者連絡アプリを導入し、また児童生徒の出欠連絡もアプリベースに変更した。 ・栗山町立小・中学校教職員の時間外在校等時間に係る状況について町ホームページへ掲載し、改善への取り組みを進めた。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	日常的な校務処理の効率化により事務負担が軽減され、教職員と子どもが向き合う時間が増えている。 学校事務等の補助を行うことで、教職員がそれ以外の教育に関する業務に集中することができている。				
課題・問題点	・超過勤務、教職員の働き方改革を継続的に推進する。 ・業務の見直しや校務のDX化を進め、更なる働き方改革を進める。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4 -① 学校における働き方改革の推進 ・教員の健康とウェルビーイングが向上し、子どもと向き合う時間が確保されるよう、従来の慣例にとらわれない業務の見直し、I C T 活用による業務の効率化を図ること。 基本施策 4 -② 教育デジタル・トランスフォーメーション（D X）の推進 ・教育データの利活用による効率的な学校運営の実現を目指し、ICT環境のさらなる充実を図り教育データの利活用を促進することで、教員の負担軽減や働き方改革につなげる。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価	2 期待どおり	
外部評価 コメント	・事務補助職員の配置や保護者連絡アプリの導入など、具体的な負担軽減策を着実に実行している点を評価する。一方で、「超過勤務」が課題として残っている現状を受け止め、今後は、個別の業務改善に加え、校務支援システムの更なる活用や業務全体のDX化を強力に推進するなど、働き方改革は教育の質に直結する重要課題の認識の下、継続的かつ発展的な改善が不可欠と考える。 ・学校事務補助職員が配置されるとともに、教職員の在校時間も適切に把握・公開されてきており、こうした取組を通して子供と向き合う時間の増加に努めていることから、期待通りと言える。				

計画事業名	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
事業目的	学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図ることで、子どもたちの成長をきめ細やかに支援する。				
事業概要	①幼保小中一貫教育連携プログラムの推進 ・就学前のそれぞれの時期にふさわしい指導を積み重ね、小学校への円滑な接続が図られるよう、0～5歳児のアプローチカリキュラム、小・中学校入学後のスタートカリキュラムをまとめた「幼保小中一貫教育連携プログラム」を作成する。 - また、認定こども園を中心にプログラム検証等の研究を行い、関係機関への情報発信を行う。 ・研究テーマを設定し、小中の教員は授業を、幼小の教員は保育や授業をお互いに見合ったり、合同研修を実施したりすることにより、保育・指導内容及びその効果的な方法について相互理解及び適切な情報交換・交流を行う。 ②「栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会」を設置し、幼稚園・保育園・認定こども園、小学校及び中学校が協働で連携接続する場として、それぞれの教職員間における定期的な交流と情報交換を行う。				
期待する成果	子どもたちの成長をより一層きめ細やかに支援するために、学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図る。				
今年度の主な事業実績	幼保小中一貫教育連携推進委員会を、めぐみこども園、いちいこども園、まつば保育園、栗山小学校、角田小学校、継立小学校、栗山中学校で構成される委員で開催し、一貫教育を具現化するために必要な連携体制や包括的な取組について協議し、併せて校種間の交流を行った。 また、幼保小の連携に係る研修会を実施し、グループごとにテーマを設定し協議を行った。				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・「目指す子ども像」をフィルターにして各学校で教育実践と評価の蓄積をしていく。 ・学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図るため、現状把握、課題共有を進める事が出来た。				
課題・問題点	・幼児教育と小学校教育との実効性のある連携に向け、共通理解を一層促進していく必要がある。 ・架け橋プログラムの具現のために、幼児教育におけるアプローチカリキュラム作成を丁寧支援していく必要があるが、現時点では小学校が幼稚園に求めるもの、幼稚園が小学校から知りたい事の共有が課題である。 ・小中間の連携については現状を維持しつつ、更に出前授業や異校種での体験学習の充実を図る必要がある。 ・ICTによる遠隔学習など、互いの参観を容易にする方法について検討する必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策1-④ 小中一貫教育のさらなる推進 ・一貫性・系統性のある「学習指導」「生徒指導」を確立し、子どもの成長をきめ細やかに支援するため、小中一貫教育共通プログラムの推進を図ること。 基本施策2-② 幼児教育施設と小学校の円滑な接続 ・子どもの発達や学びの連続性を高めるために、こども園・保育園などの幼児教育施設と小学校との連携が強化され、小学校へ円滑に接続できるよう、福祉課とも連携しながら、こども園、保育園から小学校へ切れ目のない教育を行うこと。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
事業目的	いじめや不登校、問題行動に対する教育相談体制の充実を図る。				
事業概要	①教育相談員の配置（1名） ・幼児期から高校卒業年代までの一人ひとりの自立を支えるための来所相談、電話相談を実施し、相談内容に応じて学校や関係機関との連携を図っていく。 ②スクールカウンセラーの活用 ・道のスクールカウンセラー派遣事業を活用し、児童・生徒へのカウンセリングや保護者、学校職員に対する相談対応及び助言を実施 ③Hyper-QUテストの実施 ・小学校3年生～中学校3年生 ④福祉部局との連携強化 ⑤栗山町いじめの防止等に関する条例の策定（令和5年度策定） ⑥栗山町いじめの防止等に関する条例に基づき、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処等について定め、小・中・高・介護学校とも連携し、いじめについて話し合う「子ども会議」を毎年開催し、児童生徒が安心して生活し、健やかに成長できる環境整備を行う。				
期待する成果	・多様なニーズに応じた相談事業等の充実を図り、いじめや不登校、問題行動の未然防止と早期発見・早期解決が期待できる。				
今年度の主な事業実績	・教育委員会に教育相談員1名を配置した。 ・栗山町いじめの防止等に関する条例制定委員会を設置し、関係諸機関及び団体等と協議を行った。 ・Hyper-QUテストの実施やいじめの調査（アンケート）を実施しいじめの早期発見・早期解決を目指した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	「いやな思いをしたことがある」をいじめと認知し、アンケート等を積極的に行った結果、いじめ認知件数は小学校において134件、中学校においては7件となった。回答のあったものについては一つ一つの事例に対して丁寧に引き上げ、事態の解消に努めた。また、不登校傾向の児童生徒については、教育相談員を中心に学校及び関係機関との情報共有並びに、道教委のスクールカウンセラー活用事業を利用し、中学校月1回、3小学校月1回程度のスクールカウンセラー派遣を行うなど、児童生徒に寄り添った対応を心がけている。				
課題・問題点	栗山町いじめの防止等に関する条例に基づいていじめの適切な対応を実施した。引き続き、家庭や地域、関係機関等にいじめに対する認知、周知の徹底と各種相談窓口の充実を図る。				
教育ビジョンの推進	基本施策1－① 豊かな心と人間関係の育成 ・多様性を認め、誰もが自己肯定感や自己有用感を感じられるよう、学校・家庭・地域が連携し教育活動を行うこと。 基本施策3－② 不登校対策の推進（町福祉課との連携） ・学校では「わかる・楽しい授業」を実施し、担任以外も含めた相談体制を整備すること。また、小中連携による継続支援や、福祉・医療機関との連携、教職員研修の充実を図ること。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
事業目的	子ども夢づくり基金を活用した保護者への金銭的負担軽減を通じて、児童生徒のスポーツ・文化活動の場を広げる。				
事業概要	①スポーツ・文化活動の支援 ・地域活動支援（活動備品の整備、ユニフォームの更新等） ・広域交流活動支援（全道・全国大会の出場経費等） ・その他支援（スポーツ・文化活動に関する各種イベント開催、芸術鑑賞及び観劇、人材育成のための研修派遣事業等） ※第7次総合計画内で基金残高がなくなる予定であることから、今後の対応について協議を行う（基金がなくなり次第終了の方針） ②子ども夢づくり基金運営委員会の出席者への謝礼				
期待する成果	保護者の経済的負担を軽減し、栗っ子の活躍の場を広げる。				
今年度の主な事業実績	19事業（対象100名）に対して1,741千円を交付した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	実施要領の見直しにより、補助内容が明確化され、周知も図られたことで、対象者にとって一層利用しやすいものとなった。				
課題・問題点	本制度の認知を広げるため、引き続き周知方法の見直しが必要である。 また、基金枯渇後の支援について検討を始める必要がある。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	地域にあったコミュニティ・スクールの仕組みを構築し、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できる、質の高い学校教育の実現を図る。				
事業概要	①コミュニティ・スクールの充実 学校、保護者、地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることが出来るコミュニティ・スクールを推進する。 ・学校と地域による協議。 ・同じ目標のもと活動。 ・校長を中心とした学校のマネジメント。 ・土曜授業の検討実施。				
期待する成果	地域総ぐるみによる教育の実現により、次のことが期待できる。 ・地域～次世代育成と総がかりの教育。 ・家庭～基本的生活習慣の形成・改善。 ・学校～学力・体力向上。				
今年度の主な事業実績	・学校運営協議会については、各小中学校で実施し、全体連絡会は今年度2回実施した。 ・土曜授業については、小学校・中学校ともに1回ずつ実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	コミュニティ・スクールに関しては、各校に設置して年4回程度の協議会を開催する中で、地域と学校とが協働して児童生徒の安全安心な環境の確保に努めている。				
課題・問題点	・コミュニティ・スクールに関しては、学校からの提案に対して改善を協議することが活動の主体となっており、地域から学校に提案する取組が希薄である。 ・今後、組織の見直しを行いつつ、栗山の子どもたちをどう育てていくかというグランドデザインや教育課程上の接続を図るなど課題解決に取り組むこと。				
教育ビジョンの推進	基本施策 5 -① コミュニティ・スクールの推進と充実 ・学校・P T A・地域・保護者が連携し地域全体で子どもたちの健やかな成長を育む「地域とともにある学校づくり」の体制を構築していくこと。				
自己評価	3 期待を下回る				

計画事業名	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	児童生徒が安心して登下校できる環境づくりを進め、事故防止を図る。				
事業概要	①校区安全マップの作成・・・校区の危険箇所を明らかにする。 ②スクールバスを安全に運行する。 ③栗山町通学路安全推進会議による通学路の合同点検を定期的実施し児童生徒の安全を確保する。 ④緊急通報・安否確認システムの有効活用。				
期待する成果	・校区安全マップを作成することで、危険箇所での事故防止が図られる。 ・中部地区の小中学生の保護者の負担軽減と安心安全の確保。 関係者間での共通理解が図られ、必要な措置を講じる機会となるとともに、地域総ぐるみで児童を見守るための連携体制の構築につながっている。				
今年度の主な事業実績	・通学路の安全確保については、警察・教育委員会・各学校・ＰＴＡ・道路管理者等により、現地調査、定期点検を実施し対応を検討した。 ・校区安全マップについて見直しを行いマップの作成、配布を行った。 ・新たな連絡ツール「tetoru」を導入した。 ・登下校時の災害やＪアラート発動した場合の対応を決定した。				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・通学路合同安全点検を実施し、危険箇所等の把握と注意喚起を行うことができた。 ・新たな連絡ツール「tetoru」を導入し、緊急時等タイムリーに連絡できる体制を確保した。				
課題・問題点	・登下校時の災害やＪアラート発動した場合の対応を決定したが、地域との共通認識・協力体制を図っていく必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策４-④ 安全・安心な学校づくり ・子どもたちが安全に安心して日々学校に通うことができるよう、地域との連携による見守り体制の充実、ハード面においては、関係者による合同点検を定期的実施し、安全対策を推進すること。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	児童生徒の教育活動費用の一部を援助し、各家庭の経済的負担を軽減する。				
事業概要	①各学校への交付金を通じた費用負担の軽減。（学校行事交付金、特別活動費交付金、対外競技派遣費交付金） ②要保護・準要保護児童生徒就学援助。 低所得家庭に就学に係る費用を支給。 ・医療費（う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等 10 種類） ・学用品費（全学年） ・体育実技用品（スキー：小1・小4・中1） ・修学旅行費（小6・中3） ・クラブ活動費（中学生） ・PTA会費（全学年） ・卒業アルバム代等（小6・中3） ・オンライン学習通信費				
期待する成果	・各行事や特別活動・総合的な学習等に係る費用負担は公費とし、各学校の創意工夫で特色のある行事や活動等が実施できる。中体連等の対外競技派遣費の生徒負担の軽減が図られる。 ・就学援助により、学用品費や給食費負担金の支払いが困難な家庭の負担軽減が図られる。				
今年度の主な事業実績	各家庭における教育費の経済的負担の軽減を目的として交付金の交付を実施した。 ①学校交付金、対外競技派遣費交付金を各学校へ交付。 ・学校交付金 4,363千円 ・対外競技派遣費交付金 2,538千円 ②要保護・準要保護児童生徒就学援助費を対象世帯へ給付。 ・要保護：3世帯、0千円（生活保護費から就学援助相当額が支給されており、かつ修学旅行対象学年がいなかった為） ・準要保護：98世帯、8,836千円 ・特別支援学級児童生徒：10世帯、365千円 ・被災児童：1世帯、114千円				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	補助金及び交付金の交付を行うことで教育費の経済的負担の軽減を図ることが出来た。 また、準要保護への就学援助費については、近隣市町の認定基準を調査した上で現行ルールを精査し、交付要綱を見直した。				
課題・問題点	・学校への各交付金については、物価高騰の影響を踏まえて交付額の検討を行う必要がある。 ・要保護・準要保護児童生徒就学援助費については、速やかに支給できるように引き続き事務の効率化を進める必要がある。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	1 2 年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	キャリア教育を地域と連携して推進し、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				
事業概要	①地域における企業、介護福祉学校等と連携した、小・中・高校におけるキャリア教育を通し、キャリア教育の考え方や具体的な実践例、各校で作成したキャリア教育の全体指導計画を基に、教科等の関連性を踏まえた組織的・計画的な指導を推進する。 ②「くりやまキャリアノート小・中・高版」を活用し、社会的職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付ける。 ③これまで実施してきた「栗山町小中高ふるさとキャリア教育体験発表会」の内容充実を図る。				
期待する成果	子ども達の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				
今年度の主な事業実績	・ふるさとキャリア教育推進委員会を2回実施した。 ・義務教育9年間を見通した「キャリアプログラム」についてはデジタル版で作成方向性に変更した。 ・「小中高ふるさとキャリア体験発表会」については、学校からの要望を受けて、令和6年度と7年度は発表会を行わずに内容の見直しと「介護学校」を含めた体験交流の充実について検討した。				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・目指す子ども像への実現を図る為、ふるさとキャリア教育プログラムの策定を行った。 ・これまでの体験発表会は現行の学習指導要領にそぐわない点も出てきたことから内容の変更に取り組んでいる。 ・中学校で行う職場体験については今後も地域の協力を得ながら継続する。				
課題・問題点	・ふるさとキャリア教育推進に向け、栗山学の編制及び実施について具体的に進める事。				
教育ビジョンの推進	基本施策1－① 豊かな心と人間関係の育成 ・子どもたちが自他の違いを認め合い、豊かな人間関係を築くことができるよう、地域や団体と連携し、多文化教育、キャリア教育を進めること。 基本施策1－④ 小中一貫教育のさらなる推進 ・子どもの成長をきめ細やかに支援できるよう、一貫性・系統性のある「学習指導」「生徒指導」を確立し、共通プログラムの推進を図ること。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	栗山の歴史や協働のふるさとづくりを学ぶことで、命と自然を守る豊かな感性や創造性を育てる。				
事業概要	栗山の歴史や地域の特徴を盛り込んだ栗山らしい社会科副読本を作成するとともに、今後の社会科副読本のあり方についても編集委員会等で検討する。 ・令和4年度印刷分を新3年生に配付 75冊				
期待する成果	全国一律の教科書学習に加え、栗山の歴史や地域の特徴を盛り込んだ社会科副読本と一緒に活用することで、ふるさと栗山への愛着と誇りを持ち大切にする心を育んでいく。				
今年度の主な事業実績	新小学3年生へ社会科副読本を57冊配付した。（副読本はPDF化して教員に配布済み）				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・予定通り副読本の配布を実施した。 ・R7年度に増刷予定である事から、修正箇所等の洗い出しを行う。				
課題・問題点	教科書もデジタル化が進んでいるため、デジタル版発行について検討する。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を提供する。また、子どもの人数が減少する中においても最適な学習環境の構築を目指す。				
事業概要	以下の箇所、その他現時点では予想できない突発的な大規模な学校設備の故障等に伴う改修を実施する。併せて、今後の小学校のあり方を検討する。 ①栗山小学校非常用発電設備の改修 50,000千円 ②角田小学校駐車場舗装修理 737千円 ③継立小学校非常用発電設備の改修の調査・設計 2,000千円 ④町内小学校のあり方（統合問題含む）について町民と意見交換				
期待する成果	・効率的な施設管理が可能となり、加えて安全性が向上する。 ・適切な時期に大規模改修することにより、施設の劣化速度を遅らせ、長寿命化を図ることができる。				
今年度の主な事業実績	・栗山小学校非常用発電設備整備工事を実施した。 ・栗山町立小中学校適正配置計画を策定し、説明会を実施した。（6会場126名の参加）				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・適正配置計画については、学校関係者、地域住民、議会との議論も進め統廃合に向け具体的に動き出すこととなった。 ・角田小学校の駐車場舗装修正については、他の修繕を優先したため令和6年度の実施は見送った。 ・継立小学校のキュービクル設備については、小学校の統廃合の検討を進めていることから見送った。				
課題・問題点	・施設の計画的な補修については、統廃合の動きを見つつ計画的に進める必要がある。 ・小学校の統廃合については、目標年度へ向けて事務を進める。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4 -③ 計画的な学校改築および改修の実施 ・計画的な改築や改修が実施され、質の高い学習環境が整備されるよう議論を進めること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価	2 期待どおり	
外部評価 コメント	・計画に基づき、安全・安心な給食提供に不可欠な設備更新を着実に実施している点を評価する。また、児童生徒数の減少やコスト高騰といった社会情勢の変化を踏まえ、計画を柔軟に見直すという現実的な判断も適切と考える。今後は、課題として認識されている通り、将来の学校再編の議論と連携させながら、給食センターの規模やあり方そのものを慎重に検討し、無駄のない効率的な施設運営を進めていくことを期待する。 ・地域の声を十分に踏まえながら検討を進め、栗山町立小中学校適正配置計画が策定され、具体的な目標年度が示されたことから、期待通りと言える。				

計画事業名	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を構築する。				
事業概要	以下の箇所、その他現時点では予想できない突発的な大規模な学校設備の故障等に伴う改修を実施する。 ①テニスコート ・ライン張替及びスポーツサンド補充・整地 2,090千円 ②グラウンド ・野球部分の整地 596千円				
期待する成果	・効率的な施設管理が可能となり、加えて安全性が向上する。 ・適切な時期に大規模改修することにより、施設の劣化速度を遅らせ、長寿命化を図ることができる。				
今年度の主な事業実績	・テニスコート改修工事を実施した。(3,091千円)				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・野球部分のグラウンド整地は、学校要望の順位も低いため、他事業を優先し遅らせる方向とした。				
課題・問題点	・生徒数、学級数の減少。また、授業スタイルの変革に伴い、求めるものに対する変化もあるが、その点を考慮しつつ計画的に修繕を実施する。				
教育ビジョンの推進	基本施策4-③ 計画的な学校改築および改修の実施 ・質の高い学習環境が整備されるよう議論を進めること。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	学生寮の計画的な改修と施設の運営を改善します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	学生が勉学・部活動に集中するため、安心して学校生活を送ることができるよう介護福祉学校学生及び栗山高校生徒の生活基盤を確立する。				
事業概要	①長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備。 ②学生寮における入寮者の生活環境向上に資する改善。 ③施設の効率的な管理運営。 ④学生・生徒受入れ増を想定し、学生寮以外での受入方法の検討。（道有未利用地：栗山町職員公宅（栗山58共済アパート）、介護福祉学校学生会館、町民の協力による下宿等）				
期待する成果	北海道介護福祉学校学生及び栗山高等学校生徒の増				
今年度の主な事業実績	令和4年度より、介護福祉学校の女子学生に加え、栗山高校女子野球部員の生徒が共に入寮し、現在、学生寮には介護福祉学校の学生10人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて24人が入寮し、共同生活を行っている。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	食事面については、栄養士によるバランスの取れた食事メニューが好評であり、今後も継続していきたい。また、生活面においては、集団生活におけるルールの徹底を都度再確認し、学生と高校生が互いに生活しやすい環境を寮生自ら行っているよう進めた。引き続き寮母をはじめ関係者でサポートを行っている。				
課題・問題点	共有スペースである浴室やランドリ室、食堂など、集団生活におけるルールをしっかりと守られるよう定期的なミーティングを行い、学生、高校生の入寮生が落ち着いて生活が送られるよう指導の徹底を図る。				
自己評価	2 期待どおり			外部評価	2 期待どおり
外部評価 コメント	・学校や所属の異なる生徒が共同生活を送るという新たな試みを実現し、栄養バランスの取れた食事を提供するなど、寮生の生活基盤を安定させている点を評価する。今後においても、生徒たちが安心して勉学や部活動に集中できる、より良い寮運営が継続されることを期待する。 ・入寮生徒の健康に配慮した食事の提供を行うとともに、集団生活のルールの徹底を図っており、落ち着いて生活できる環境となっていることから、期待通りと言える。				

計画事業名	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
事業目的	食生活への正しい理解と食習慣の形成を図るため、栄養教諭等による食育事業の推進を図ると共に、食育を通じて地場産食材の地産地消を推進する。				
事業概要	①関係機関・団体（給食センター調理部門受託事業者含む）と連携し、学校行事等で食育に係る事業を実施する。 ②学校で策定した食に関する指導の全体計画に基づき、栄養教諭が学校を訪問し子ども達へ食育指導を行う。 ③給食食材で地場産食材や道内産食材の使用に努めオール栗山産食材を使用した「ふるさと給食」を実施する。				
期待する成果	食育事業等を通じて、食に対しての正しい知識や理解が子ども達や保護者等より得られると共に、昨今問題視されている残食によるフードロスの縮減も図る。また地場産食材を活用することにより地産地消も推進することができる。				
今年度の主な事業実績	・「ふるさと給食」を3回実施した。 ・「給食だより」「町広報」「町ホームページ」で使用食材の情報等を発信した。 ・食育事業として民間団体が地元産品を使用した調理実習を実施、また民間企業が給食の食材として使用したものの栽培や加工について説明を行った。 ・食育指導として栄養教諭が食の大切さや栄養等の指導を各小中学校で行った。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・ふるさと給食では、町内産の牛肉や野菜を使ったカレー、ジンギスカン丼などを提供し、児童生徒に対して地場産物への理解、関心を深め、郷土愛を育むことができた。 ・通常の給食においても必要量が確保できるものは町内産を優先的に使用している。なお、必要量が確保できない各加工食品の大半は町外となっている。				
課題・問題点	冬期間における、町内産、道内産食材の必要量の確保。物価高騰の長期化による食材調達への影響。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
事業目的	老朽化に伴う施設整備や厨房機器等の計画的な更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに安全・安心な給食を提供できる環境作りを目指す。				
事業概要	①個別施設計画に基づく施設の適正維持・管理等。 ②設備等の更新。 ・電気設備（受変電設備） ・機械設備（温水ボイラー、蒸気ボイラーの2基） ・廃水処理施設設備 他 ③計画的に厨房設備や食器等を更新する。				
期待する成果	施設整備や厨房設備等を計画的に更新することにより、施設の長寿命化が図れることと、厨房機器の故障や不具合のリスクが無くなるため結果、安全・安心な給食を提供できるようになる。				
今年度の主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、カートイン消毒保管機4台、カートイン消毒保管機用移動パンラック22台を更新し、ランチ皿を950個、ベリ－皿を950個購入した。また、受変電（電気）設備の更新の2期分を実施した。給食配送車1台を更新し、配送用コンテナを12台更新した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	給食供給数は児童生徒が減少傾向にあるため、今後も減少傾向となる見込みである。設備等の更新作業についても、給食供給数や人件費等の高騰を勘案しながら実施していくこととする。また、令和6年度計画していたコンテナイン消毒保管機はコンテナ室・厨房のスペースや価格高騰等を総合的に判断した結果、予算計上せず実施しないこととした。				
課題・問題点	今後も児童生徒数は減少していく見込みであり、今後の学校のあり方の検討と併せながら、内部検討委員会において必要性や規模等を見定め、慎重に整備を進める必要がある。				
自己評価	2 期待どおり			外部評価	2 期待どおり
外部評価 コメント	・計画に基づき、安全・安心な給食提供に不可欠な設備更新を着実に実施している点を評価する。また、児童生徒数の減少やコスト高騰といった社会情勢の変化を踏まえ、計画を柔軟に見直すという現実的な判断も適切と考える。今後は、課題として認識されている通り、将来の学校再編の議論と連携させながら、給食センターの規模やあり方そのものを慎重に検討し、無駄のない効率的な施設運営を進めていくことを期待する。 ・厨房設備や食器等の更新が適切になされており、期待通りと言える。				

計画事業名	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
事業目的	栗山高校生徒の資質向上につながる各種支援策の充実を図り、希望進路を実現する卒業後の進路選択の多様性に資するとともに、栗山高校の生徒確保と魅力づくりを実現する。				
事業概要	①生徒の資質向上の観点から各種支援策の活用実績と導入効果を検証し、「生徒の進路希望の実現」につながる支援策の充実。 ②魅力向上の観点から高校選択に対する有効性を検証し、「定員確保と募集間口2間口維持」につながる支援策の充実。 ・通学支援（通学バスや通学費補助）に関する調査・検討 ・給食提供に関し、必要な設備改修を含め具体的な調査・検討 ・その他、普通運転免許等を資格取得試験の支援対象についても調査・検討 ③栗山高校就職前ガイダンスの開催協力。				
期待する成果	栗山高校を目指す生徒確保と高校の維持・存続、町内企業への就業機会拡大				
今年度の主な事業実績	支援補助金の使用者に対してアンケートを実施し、アンケートを基に、支援策を検討した。前年度の実績内容に応じ、生徒確保の為に、パンフレットを作成して、教育長及び栗山高校校長により、栗山中学校や空知管内全中学校に訪問し、進路指導の先生に営業活動を行った。また、女子野球の生徒確保については、全道・全国各地を回りスカウト活動を行っている。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	栗山高校と常に情報共有を行い、検証を行うなど、栗山高校の学校経営方針と連動した高校魅力化に資する支援制度を実施した。その結果、令和6年度新入学生については49人2学級となっている。また、女子野球の入学生徒は15人となっている。 学力向上については、令和5年度卒業生で学習指導支援サービス「スタディサプリ」を活用し、国公立大学に入学するなどの成果がみられている。				
課題・問題点	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがある中、生徒確保の目的で、通学手段が困難な地域から通いたい中学生の生徒に対し、対策が必要となる。同様に、通学手段が困難な生徒に対しても対策が必要となる。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするのが難しくなっていく恐れがある。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価 コメント	・中学校訪問や学習支援、全国的なスカウト活動など、多角的で具体的な生徒確保策を展開し、定員確保や進学実績という成果に繋げている点を高く評価する。 公共交通網の縮小は、生徒確保における深刻な課題であり、通学が困難な生徒への支援策をさらに強化するとともに、少子化の中でも選ばれる学校であり続けるための、魅力向上に向けた継続的な取り組みを期待する。 ・高校の魅力化に関する町からの様々な支援により、2間口を維持するとともに、在校生には学習支援サービスの活用などが行われており、期待通りと言える。				

計画事業名	栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
事業目的	地域の教育資源を最大限に活かし学校・地域・行政による多様な主体が参画し、魅力ある高校・選ばれる学校づくりを推進する。				
事業概要	①魅力化実現に向けた取組。 ・栗山高等学校の魅力づくり委員会からの提言を実現するため、高校魅力化コンソーシアムを設置し、産学官の参画による教育モデルの構築・推進。 ・地域課題解決に対応した地域社会に求められる人材ニーズに基づいた教育プログラムの形成。 ②女子硬式野球部の活動支援。 ・活動開始に係る官民一体となった支援や生徒受入れに必要な環境整備など継続した取組。 ・指導者を中心に女子野球界との関係構築や栗山高校との中学校への訪問・営業活動、後援会組織など官民協働による各種大会や女子野球体験会の開催、各種メディアを活用した情報発信など、積極的なPR活動を全国展開し生徒確保を実現。				
期待する成果	栗山高校の魅力化の実現による高校の維持・存続				
今年度の主な事業実績	栗山高校1、2年生は、「高専一貫教育プログラム開発事業」により、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を3年間で105コマを学び、福祉の基礎基本を学ぶ。女子野球部については監督、コーチ1名を雇用し、31名の部員で活動している。まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	魅力化ビジョン推進会議において、これまで助言をいただいていた道教育庁高校教育課とさらなる連携を図り、新たな高校魅力化づくりの内容について、しっかりと議論を進めていく。				
課題・問題点	高校の魅力については、現状、栗山中学校の生徒に伝わっていない事が考えられる。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	学生寮の計画的な整備を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	栗山高校女子野球部員による入寮希望の増加が見込まれる中、同校の二間口維持に向けた入学者確保の環境整備を行う。				
事業概要	①入寮希望者の増加に対応した学生寮の増設。				
期待する成果	北海道介護福祉学校学生及び栗山高等学校生徒の増。				
今年度の主な事業実績	学生寮（増設分）の建設工事を発注し、令和7年3月完成。入寮は令和7年4月から予定。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	増設分の学生寮について、計画通り令和7年3月に完成した。 令和7年度に、増設した学生寮の入寮者に入寮者満足度調査を実施して、結果について分析し、環境整備を進める。				
課題・問題点	入寮者が増になる事により、入寮者の満足度が維持・増加する環境整備が必要である。				
自己評価	2 期待どおり				

2 社会教育の推進

計画事業名	家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	幼児・家庭教育の支援
事業目的	家庭は、子どもたちの健やかな育ちの基盤であり家庭教育はすべての教育の出発点であるが、地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学んだり助け合う機会の減少など、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化しており、すべての親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう関係機関・団体と連携し学習と実践を通じて家庭教育の機能を高めることを目的とする。				
事業概要	家庭教育は、保護者が子どもに対して行う教育であり、すべての教育の出発点となる。また家族のふれ合いを通して、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやり、社会的なマナーなどを身につけて行く上で重要な役割を果たしています。 教育基本法において、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習機会や情報の提供など、家庭教育を支援するための必要な施策を講じることを規定しており、関係機関・団体と連携し家庭教育の教育力を高めるための事業を展開します。 ①保護者に対する学習機会の提供（家庭教育講演会等の開催） ②保護者に対する情報提供				
期待する成果	心身ともに豊かな子どもを育むため、親がどのような役割を果たさなければならないかを学習することで、より良い家庭環境づくりを図ることができる。				
今年度の主な事業実績	7/21 おむすび講座を実施 28人（親子で調理体験） 1/26 理科が好きになる理科実験を実施（親子でできる理科実験体験）42人				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	親子参加型講座の需要の高さは感じられたので、今後企画する上で実施内容を検討していきたい。				
課題・問題点	家庭教育に理解のある世帯には一定数の啓発効果はあると思うが、子育て世帯の全世帯に向けた支援策の検討が必要。				
教育ビジョンの推進	さまざまな世帯ニーズへ学習の機会を提供することにより、全世帯に向けて支援の提供ができるよう、関係課と連携を図りながら、親子参加型の講座を継続展開し、家庭教育の教育力が高められていること。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
事業目的	地域社会や自然の中で体験的に学ばせることにより、生きる力を持った栗っ子を育成する。				
事業概要	町内の青少年（小学校2年生～中学生まで）を対象に体験活動の機会を提供する。 ■ 青少年体験活動事業の実施 ① 栗山キッズクラブ事業 ・活動期間 5月～3月 ・ふるさとの価値にふれる体験を提供する。 栗山だからできることを体験（ハサンベツ里山等での自然体験） ・一年間を通して食と環境について学びを深める。 田植え、イモ植え、稲刈り、餅つき等の体験を通して食と環境の結びつきを深める。 ・地域には無い外の価値に触れ・視野を広める。 酪農学園大学との連携事業。				
期待する成果	自然体験や生活体験をはじめとする多様な体験活動を行うことにより、人間性豊かな青少年を育成することにつながる。				
今年度の主な事業実績	田植え・イモ植え・キッズ農園看板づくり 26人 ミズバショウの苗植え・昆虫採集21人 宿泊体験 20人 稲刈り・じゃがいも掘り 22人 脱穀 18人 もちつき 26人 雪合戦 18人 キッズカフェ 25人				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	実施率は比較的良好であり、悪天候による中止がなかったことによるものとする。 参加者数は昨年と比べ増加しており、これは対象年齢を小学2年生まで引き下げたことによるものに加え、栗拾いなどの新しい体験を組み込んだものによる効果であると考える。				
課題・問題点	小学2年生から中学3年生までを対象とした事業で、田植えなど同じ事業を継続して実施するとマンネリ化につながるため、新しい体験を組み入れる必要がある。				
教育ビジョンの推進	町の教育資源を最大限活用し、新しい自然体験や生活体験を継続展開することにより、人間性豊かで生きる力を持った栗っ子が育成されていること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価 コメント	・地域の自然や文化を活かした多様な体験活動を安定的に実施し、参加者数も増加しており、事業目的の達成に向けて着実に成果を上げている点を高く評価する。 課題として認識されているプログラムのマンネリ化は、複数年にわたる事業では重要な視点であり、今後も本事業の目標を達成するため、地域の資源を活かした新たな体験活動の企画・開発に継続して取り組むことを期待する。 ・予定していた事業をすべて実施し、その参加者数も増加していることから、期待通りと言える。				

計画事業名	青少年育成会活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
事業目的	青少年育成団体の活動を支援し、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会づくりをする。				
事業概要	①青少年育成会活動の支援 ・青少年育成会事業～リーダー研修会、かるた大会、各地区・単位育成会への支援。 ・地区・単位育成会の活性化につながる事業検討。				
期待する成果	青少年育成会活動を通して、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会を築くことにつながる。				
今年度の主な事業実績	【6/15.16①初級・上級リーダー研修】参加者51名(内シニア5名) 【6/29.30空知中級リーダー研修】参加者25名(内栗山1名) 【7/26-28姉妹都市子ども交歓のつどい】参加者69人内栗山町41人 【9/14.15育成会創立60周年事業「初級・上級リーダー研修」】参加者16名 【9/14指導者講習会】参加者8名 【10/5 4町合同リーダー研修会】参加者全体13名、栗山町から6名 【3/1.2③初級・上級リーダー研修】参加者23人 【1/13南空知親睦かるた大会】参加者9名 【1/19北海道子どもかるた大会空知予選】参加者8名 【2/16北海道子どもかるた大会】2名				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	運営委員会の開催については育成会事業の協議や、その他議題が発生した場合に招集し開催をしている。今後も育成会の活性化や課題解決に向けて取り組む必要がある。育成会事業への参加については、各学校への説明会の実施や学校からの連絡配信アプリtotoruを活用し周知の強化を行っている。周年事業として実施したリーダー研修では野外でテント泊をした為、テントの数の都合上、参加上限人数を20名とし、また男女の人数制限もあることから申込状況に合わせて締切日など調整し実際の参加者は16名となった。各回のリーダー研修については参加者の満足は高いが、参加者が固定化している。かるた事業は年々参加者が減少している。				
課題・問題点	繁忙期等の理由により事業運営の際に育成会役員・委員の参加が少ない。また、保護者への参加訴求もしているが参加が極めて少ない。 子どもの減少などにより各地区の育成会活動が困難になっている。 かるたの競技人口が減少しており、今後のかるた事業のあり方については検討が必要。 令和9年度の学校統合に順じて育成会組織について検討が必要。				
教育ビジョンの推進	保護者や地域の人がかかわれるような事業展開を行うことにより、地域が子どもを育て、明るく健全な青少年の育成、また豊かな地域社会を築くことができるよう、町内の様々な地域資源を活用し、青少年育成事業を継続していくこと。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
事業目的	喜びと生きがいのある人生を過ごすため、交流しながら知識や教養を高める機会を提供する。				
事業概要	趣味や教養の幅を広げるための学習機会を提供する。 ①高齢者大学「いきいきすくー」～企画・運営に受講生が係わりを持ち、講演会・バス研修・クラブ活動等の学習機会を提供する。 企画・運営～協力委員会：年４回程度開催 講演会等～年４回程度開催 バス研修～年２回開催 ②高齢者大学「いきいき塾」（クラブ活動）～いきいきすくーの受講生のうち希望者対象に、年間を通じクラブ活動として教養を深める「いきいき塾」を行う。 大正琴サークル・ハーモニカサークル～年40回程度				
期待する成果	多様な学習機会を提供することにより、健康で生きがいのある生活を支援するとともに学習した成果や幅広い経験を活かした社会参加活動を促進することにつながるものとする。				
今年度の主な事業実績	・開講式・講演会（耳つぼ講座・発酵食品講座）61人 ・学習会（地球温暖化対策と熱中症対策の話）46人 ・初夏のバス研修（北海道博物館・月形町樺戸博物館）51人 ・ものづくり教室（墨絵）5人 ・学校祭・民謡披露（西川流祿扇会）41人 ・秋のバス研修（白い恋人パーク・キンビール千歳工場見学）45人 ・閉講式・講演会（実験で納得！地震と地震災害について）48人				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	事業の開催回数については、目標通り実施する事が出来た。 参加率としては平均的には良好であるが、ものづくり教室の参加率の低さと、バス研修への参加率の高さが合いまったものである。				
課題・問題点	バス研修の参加率は高かったが、学習会とものづくり教室の参加率が低くなってしまった。安定した参加者数の確保が必要である。 また、各高齢者サークルの連絡員の伝達忘れによる不参加のケースもあったため改善する。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民の多様な学びの機会づくりを実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
事業目的	・住民の多様な学習ニーズへの対応。 ・地域課題解決に向けた学びの場の提供。 ・一生涯学び続ける町民の支援。				
事業概要	①学習機会の提供 ・町民講座：町内外の者を講師に迎え、学習機会を提供する。 連携大学等の講師を招き、学習機会を提供する。 定年世代向け町民講座（仮） ～ 概ね55歳以上の定年前後世代をターゲットとした講座を夜間に開催。ライフプラン講座、地域社会に関する講座等 - 栗山の歴史を学ぶボランティア養成講座（仮） ～ 栗山町についての学びを深め、開拓記念館事業や講演等で発表・活躍できる人材の育成を目指す。 ②学習機会等の情報発信 ・マナビィを月1回発行し、学習機会等の周知、報告など情報発信をする。				
期待する成果	・自己の再発見。学ぶ楽しさを知る。 ・学んだことを日常に活かし、より豊かな生活を送る。				
今年度の主な事業実績	・和のマナー講座 16人 ・茶の湯講座 10人 ・フィールドワーク（昆虫採集） 14人 ・ケアラー支援講演会 184人 ・フィルムの記憶～北海道暮らしの歴史～ 15人 ・炭鉄港講座 23人 ・タイルクラフトで鍋敷きをつくろう 11人 ・new文化財バスツアー 14人 ・ハーバリウムボールペン 20人 ・記録映像上映会くりやまアーカイブ 第1回32人/第2回27人/第3回17人/第4回29人				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	年度計画に基づき年間開催予定をスケジュールリングした結果、当初計画を上回る内容の企画・実施が可能となった。 しかしながら、講座数の増加に伴い、参加者満足度については内容により差が見受けられるため、今後は実施内容の精査・改善が必要である。				
課題・問題点	過去の参加者層を勘案すると高齢者向けの講座を企画してしまうが、幅広い年齢層、特に若年層や青年層の取り込みが課題である。				
教育ビジョンの推進	子どもたちのウェルビーイングの向上を図るため、家庭や学校を超えた多様な担い手による学びの場の提供が求められている。多様で特色ある教育活動を実現するため、外部人材の積極的な活用や企業などと連携した学習機会の提供を推進する。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民の読書活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	図書館活動の推進
事業目的	読書活動の普及を進め、町民の心を豊かにして、文化の向上を図る。				
事業概要	①指定管理者業務 ・ミニくりプロジェクト事業（ミニくり号学校巡回、司書派遣、学校図書館専門司書派遣等、朝読書や読み聞かせなどの読書活動の推進をはじめ図書館とのオンラインを活用し、年次的・計画的整備を進め学校図書館の蔵書の充実を図る） ・子育てブックスタートだっこ＆ぶっく（赤ちゃんの8ヵ月健診時に実施） ・移動図書館（町内全域に図書館サービスが行き渡るよう各地域にステーションを設置し図書の貸し出しを行う） ・図書館備品購入（図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存） ②図書館システム更新事業 現在の契約が令和7年2月までであり、令和6年度にシステム更新を実施（R2年3月～R7年2月 契約金額8,844,000円） ③移動図書館車更新事業 移動図書館車のタイヤ更新・車両更新				
期待する成果	町民の心を豊かにするとともに、栗山町の文化の向上を図ることが出来る。				
今年度の主な事業実績	・ミニくりプロジェクト事業司書派遣157回 ・学校司書派遣170回 ・木曜おはなし会90回 ・移動図書館97回 ・夜間開館48回 ・展示会4回 ・映画会12回				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	利用者数・貸出冊数はいずれも減少傾向にあり、特に利用者数の減少が顕著である。また、まったく本を読まない層の増加により、本離れが加速している。一方で、読書をする利用者は集中的かつ大量に読む傾向が見られ、二極化が進行している。さらに、頻繁に来館する利用者については、本の貸出よりも館内での滞在を重視する傾向へとシフトしている。				
課題・問題点	人口減少により一定程度の利用者減少はやむを得ないと考えるが、静かに読書をしたい方、話をしながら課題解決に向けたディスカッションをしたい学生等、両方のニーズに応える館の取り組みとしてコミュニティスペースを設置したが、さらなる来館者や貸出の増加に繋げる取り組みが必要。電子図書館利用者が低迷している。DX行革推進Gと連携したスマホ教室の取り組みを行っているが、浸透は見られていない現状である。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	社会教育施設の整備
事業目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会教育施設の計画的な改修を行う。				
事業概要	①南部公民館の改修（昭和60年開設） ②農村環境改善センターの改修（昭和55年開設） ③カルチャープラザの改修（平成12年開設） ④オオムラサキ館の改修（ふれあいプラザ平成3年開設、平成30年オオムラサキ館に名称変更増設） ⑤開拓記念館の改修（昭和63年開設） ⑥図書館の改修（昭和63年開設） ⑦あさひ工房の改修（平成8年開設）				
期待する成果	・小規模修繕については事後保全で対応可能であるが、大規模修繕については中長期の計画を立て予防保全することにより、利用者の安全確保及び改修コストの低減が図られる。 ・施設を良好な状態に保ち、生涯学習や地域活動の拠点とすることによって、地域コミュニティの形成が図られる。				
今年度の主な事業実績	・カルチャープラザ マミーズショップ製氷機交換、センター棟真空式温水機器部品交換、噴水装置修繕、煙式スポット型感知器交換 ・南部公民館 図書室ブラインドカーテン交換、2階男子トイレ洋式化改修、地下タンク内部ライニング工事				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	経年劣化による修繕箇所は今後も増えていくことが予想されるが、施設管理事業者とも協議し計画的に実施できている。				
課題・問題点	経年劣化による修繕箇所は年々増えていくことが想定され、今後、大規模な改修が必要になることも考えられる。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	ふるさと教育の推進
事業目的	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子ども達を支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る。				
事業概要	①地域教育協議会の開催 ・ふるさと教育に関わる熟議 ・ふるさと教育交流会等の企画運営 ②地域学校協働活動の実施 ・地域と学校の協働活動の推進				
期待する成果	・学校と地域の連携強化 ・ふるさと教育による、健全な子どもたちの発達 ・ふるさと教育を実践できる、つながりのある地域づくり				
今年度の主な事業実績	①地域の教育力の向上を目的に、地域の取り組みとして、通学合宿の実施を計画したが、参加者が少なく中止した。 ②地域の教育資源を活用した学校教育活動の推進を目的に、FMラジオと学校の連携した取り組みを行った。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進するために、地域教育協議会と学校運営協議会の協議の場づくりを検討している。学校運営協議会の再編も検討されており併せて体制の見直しを行って行きたい。 ふるさと教育交流会については、一定の成果を得たと判断し終了した。その後の取組については現在協議中であり、現時点では事業の実施には至っていない。				
課題・問題点	目的である、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子ども達を支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図るためにも地域住民と学校とが協議する場が必要であるが、その環境が整っていない。				
教育ビジョンの推進	学校・PTA・地域・保護者が連携し地域全体で子どもたちの健やかな成長をはぐくむ「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の体制の構築を進めるため、地域における人材の積極的な活用や企業・NPOなどとの円滑な連携を図り、地域ネットワークの構築を図る。				
自己評価	3 期待を下回る		外部評価	3 期待を下回る	
外部評価 コメント	・自己評価「期待を下回る」は妥当な判断。地域と学校の連携という重要なテーマについて、協議の場が設けられ検討が始まっている点は評価するが、具体的な活動に至っておらず、目的達成に向けた進捗が見られていない。 ・地域教育協議会での検討が進んでおらず、通学合宿なども実施できていない。地域住民と学校が協働して地域の絆を深めるための環境整備が求められる。				

計画事業名	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	国蝶オオムラサキの生態を通して、自然の循環と人間社会との関わりを学ぶ機会を提供することにより、身近な自然への関心と次世代へと継承を図るとともに、計画的な繁殖・飼育事業により、将来的なオオムラサキの自然繁殖を推進する。				
事業概要	①オオムラサキをはじめ生物の生態を公開し、生き物や自然に触れ合い学ぶ機会を提供します。 ・オオムラサキ館の運営管理 ・常設展示のほか、特別展示及び企画事業の実施 ・飼育員の育成及びサポーター育成支援 ②オオムラサキをはじめ生物の安定的な飼育・繁殖を推進する。 ・オオムラサキの育成保護 ・町内の自然環境や生態系の保全・再生 ・繁殖計画に基づく飼育・繁殖の実施 ・自然関係団体との連携・支援 ③栗山英樹さんのクワガタの森づくり ・ファープルの森にクワガタの森をつくり生態系の展示				
期待する成果	・本町の自然や生物の素晴らしさを伝えることで、子どもたちの感性は豊かになり、持続的に自然環境の保全・再生を図ることができる。 ・飼育員及びサポーターの育成により、オオムラサキ館の安定的な運営を図ることができる。 ・国蝶オオムラサキという町のシンボルを育成保護し、町民が触れ合える環境を整備することで、自然保護思想や郷土愛の醸成を育むことができる。				
今年度の主な事業実績	・GW事業 オオムラさんを探せ 50名 ・エサやり体験 29名 ・世界のカブクワ展 4,765名(期間中の来館者数のため事業参加者数には含めない) ・森づくりセミナー 19名 ・ヘビの抜け殻お守り配布 200名 ・子ども飼育員体験 31名				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	施設管理や生物飼育に人員が割かれ、事業企画等を行う余裕が取れなくなっている。オオムラサキ館事業充実のため、効率的な運営が必要と考える。				
課題・問題点	運営体制の検討が必要である。 適正な生物の飼育体制・方法のを確立させる必要がある。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	人と自然が共生する里山として復元されたハサンベツ里山を次世代に継承していくとともに、ふるさと自然教育のフィールドとして活用を推進する。				
事業概要	①復元したハサンベツ里山を、教育資源(河川、雑木林、田畑など)として活用しながら保全する。 ・里山環境の整備・・・里山環境の日常的な整備のための会計年度任用職員賃金、光熱水費、小破修繕等整備 ②活動団体への支援・・・ハサンベツ里山計画実行委員会などへの活動費助成 ③新たな担い手、活動団体等への育成支援を行う。 ・活動団体が活動しやすい体制の整備 ・新しい活動に参加しやすい取り組みの実施及び検討				
期待する成果	・町内外の児童生徒の自然体験学習受入れの重要なフィールドとなる。 ・農林水産省「立ち上がる農山漁村」の指定（全国216事例）や、北海道新聞社による「北の未来奨励賞」の受賞、環境大臣表彰受賞、緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰授賞など、栗山町のブランド力を高める要因ともなる。 ・新たな担い手の掘り起しにより、保全・再生活動が活性化される。				
今年度の主な事業実績	・ハサンベツ里山の日：7回 146名 ・ハサンベツ河川工事：3回 24人 ・自然体験の受け入れ：98回（うち町内69回）2,492名（うち町内1,628名）				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	会員の高齢化が、ハサンベツ里山づくりの参加者減少の一因となっていると考えられる。今後は、里山維持の重要性を広く発信するなどの取組を通じて、参加者増加につなげていく必要がある。				
課題・問題点	ハサンベツ里山づくりへの参加者が固定化されていることや、会員の高齢化による参加者減が懸念される。里山事業を町内外に広くアピールし参加者増につなげたい。				
教育ビジョンの推進	地域資源を活用した様々な体験活動の機会を充実させ、子どもたちが地域との関わり大切さを学ぶとともに、様々な体験や人と人との触れ合いの中で学ぶキャリア教育を推進します。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	人と自然との共生を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	町民が主体的に、かつ連動して自然環境の保全等に取り組む意識の向上及び運動の展開を図る。				
事業概要	自然教育中長期計画を策定し、人と自然との共生を推進する。 ①関係団体との協議（人と自然が共生するまちづくりのビジョン化） ②シンポジウムの開催支援（いきものの里フォーラム栗山町開催（３年に１回開催）の支援） ③情報の発信				
期待する成果	町民が主体的に自然環境の保全等に取り組む体制を整え活動を推進させる。				
今年度の主な事業実績	今後のハサンベツ里山の保全活動について検討を行うなど関係団体と協議を実施している。 ハサンベツ里山活動に関わる打合せ会議 ４回				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	ハサンベツ里山づくり等への参加者が少なく、関係団体の会員の高齢化もあり、自然環境の保全等に取り組む意識の向上、運動の展開に至っていない。				
課題・問題点	関係団体の会員の高齢化など活動に参加できる人が少なくなっており、活動内容の見直しや活動に関わる人を増やす工夫が必要。 また、ハサンベツ里山計画実行委員会から、現行の任意団体での保全活動はすでに限界との意見も出ており、今後の方向性を検討する必要がある。				
自己評価	２ 期待どおり				

計画事業名	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の活用を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	ふるさと自然体験教育の推進
事業目的	・町内児童生徒のふるさとを大切にする心を育むため、町内の自然環境を活用した児童生徒による体験学習活動を行う。 ・拠点となる雨煙別小学校を活用した事業展開を推進する。				
事業概要	①ふるさと自然体験教育事業 <実施主体> NPO法人 雨煙別学校 <事業内容> ・町内の小中学校等の教育活動としての自然体験学習の実施 目的：児童・生徒の学習活動に、自然の中での体験活動を取り入れることで、確かな学びを深めるとともに、生きる力を育むことを目的とする。 ・社会教育事業での自然体験の実施 目的：社会教育事業において、自然体験活動を行う際の調整・指導を行う。 ・ふるさとカレンダーの作成やインターネットの活用など町内外に向けた情報発信 目的：本町の自然環境を象徴する風景や、特徴的な生きものの写真等を掲載したカレンダーを作成し、広く学校や公共施設に掲示。インターネットを活用し、ふるさと教育の取り組みを町内外に情報発信する。 ・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの拠点活用事業 目的：雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを拠点とし、町内の自然環境・農村環境等の地域資源を活用した都市農村交流・教育事業を行い、本町の交流人口を拡大する。 ②雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス大規模修繕 目的：雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの大規模修繕				
期待する成果	・町内の小中学生のふるさと自然教育が推進され、郷土愛の向上、たくましく成長する力、応用力など多面的な教育効果が期待できる。 ・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用促進につながる。				
今年度の主な事業実績	学校を中心としたふるさと自然体験教育を実施。 ・学校におけるふるさと自然体験教育：170回 4,381名 ・社会教育等におけるふるさと自然体験教育：14回 342名				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年よりも参加者数は減少しているが、リピーターの増や施設としての認知度が上がったことが、施設利用者増につながったと推測できる。				
課題・問題点	冬季の利用が減少するため、冬にしかできないプログラム等をアピールすることで、利用者増につなげたい。				
教育ビジョンの推進	地域資源を活用し自然体験を中心とした様々な体験活動の機会を充実させ、子どもたちが地域との関わりの大切さを学び、社会性を身につけるとともに、社会環境の変化に柔軟に対応し、自分の道を切り開いていく力を育む。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	生涯スポーツを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	生涯スポーツの推進
事業目的	・子どもから高齢者の誰もが、年齢や興味・関心、技術・技能のレベルに応じて、いつでもスポーツができる環境づくりをする。 ・スポーツ団体の活動を支援し、競技力向上と青少年の健全育成を図りスポーツの普及振興をする。				
事業概要	①教育委員会主催スポーツ事業の実施 ②指定管理者による委託体育事業の実施 ③スポーツ推進委員によるスポーツ事業の計画立案及び普及指導 ④スポーツ協会・スポーツ少年団本部・くりやまハーフマラソン実行委員会への補助金の支給 ⑤その他関係団体との連携（総合型地域スポーツクラブ）				
期待する成果	多種のスポーツ事業推進及び支援をすることにより、幅広い年代が健康で生きがいのある生活が促進される。				
今年度の主な事業実績	■主催事業 ・くりやま歩けあるけ運動60名 ・ウォークラリー90名 ・スイミングフェスティバル69名 ・ファミリースポーツフェスティバル16名 ・雪合戦体験38名 ■委託事業 ・全町ソフトボール大会162名 ・学校開放事業9,757名 ・水泳教室104名 ・スポーツセンター教室157名 ・全町ミニバレーボール大会183名 ・新体力テスト7名 ■団体主催 ・くりやまハーフマラソン大会1,388名 ・少年団新体力テスト73名 ・少年団体験会90名				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ウォークラリーについては実績人数の内46名が育成会事業のリーダー研修参加者であり、一般参加者が少ない。 ファミリースポーツフェスティバルについては参加者は町内少年団のみであり一般参加がなかった。※申込3名あったが当日欠席。 雪合戦体験をスポーツ推進委員、栗青協、女子野球部と実施したが、冬の事業が少ないため、継続展開してもよい。				
課題・問題点	事業によっては一般参加が少ない事業があり、事業の開催時期・内容等を再度検討する必要がある。				
教育ビジョンの推進	現状の事業内容の見直しを検討しながら引き続き事業を展開し、町民の健康寿命が伸びるよう、より多くの町民に向けて、スポーツに参加できる機会を提供し、幅広い年代が健康で生きがいのある生活が促進されていること。				
自己評価	2 期待どおり			外部評価	2 期待どおり
外部評価 コメント	・町民の多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供がなされており、主催・共催事業ともに参加者数が多く、町民の健康づくりや地域交流に寄与している点は高く評価できる。また、健康増進の観点からも、高齢者層への働きかけの強化を期待する。 ・各種事業は計画通り実施されており、期待通りと言える。なお、新体力テストの実施については、参加者の増に向けて、スポーツ少年団との連携が求められる。				

計画事業名	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	スポーツ施設の整備
事業目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会体育施設を計画的に改修・集約・廃止を行う。				
事業概要	①スポーツセンターの改修（昭和55年開設） ②町民球場・公園球場の改修（平成10年、昭和54年開設） ③栗山ダム・御園パークゴルフコースの改修（平成7年、平成10年開設） ④栗山・角田・継立水泳プールの改修（昭和60年、平成3年、平成元年開設） ⑤ふじスポーツ広場の改修（平成7年）				
期待する成果	体育施設の大規模修繕について、中長期的な計画を立て予防保全することにより、利用者の安全確保及び改修コストの低減が図られる。				
今年度の主な事業実績	①スポーツセンターフットサル用ゴールの購入 ②栗山水泳プール薬注ポンプ取替 ③スポーツセンター地下タンク通気管改修 ④スポーツセンタートレーニング機器更新 ⑤栗山ダムPGコース場看板修繕 ⑥AED更新（栗山・角田・継立プール、栗山ダム） ・修繕箇所調査：4/10、8/8 ・次年度修繕打ち合わせ：9/27				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	指定管理者と優先順位を相談して計画的に修繕を行っているが、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加している。				
課題・問題点	施設の老朽化が進んでいることから、修繕箇所が年々増加している。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民が芸術文化に親しむ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
事業目的	・子どもたちをはじめとする多くの町民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、芸術文化の振興を図る。 ・音楽を通じたまちづくりに取り組む実行委員会の活動を支援し、町民に質の高い音楽に触れる環境づくりを推進する。 ・多目的施設であるカルチャープラザを活用し、芸術文化活動やコミュニティ活動を推進する。				
事業概要	①演劇鑑賞事業：栗山小学校及び角田・継立小学校での演劇鑑賞事業を開催 ②美術展等鑑賞事業：伊藤正絵画展・牛田克彦版画展・その他収蔵品展示 ③音楽鑑賞事業 ・札幌ひなまつりコンサート実行委員会への支援～札幌交響楽団のフルオーケストラによる定期演奏会を例年3月上旬に開催 ・室内楽コンサート実行委員会への支援～ヴァイオリン奏者深山尚久氏による室内楽コンサートを開催 ④芸術文化鑑賞事業：カルチャープラザ運営実行委員会への支援～講演会や音楽ライブ、親子で楽しむファミリーコンサートなど、幅広い年代を対象とした芸術・文化イベントを開催 ⑤文化振興基金補助金事業：文化振興基金補助金を活用した事業への支援～町内芸術家活動や郷土芸能等の保存振興、町民の自主的な文化活動を支援 ⑥工房体験教室事業：創作活動専用施設であるあさひ工房を活用し、町内で活動する芸術家やサークル等の協力によるものづくり体験教室を開催				
期待する成果	優れた芸術作品を鑑賞することで、心の豊かさや生きがいをもたらし、活気あるまちづくりにも貢献する				
今年度の主な事業実績	・小学校3校合同演劇鑑賞事業 409人 ・伊藤正絵画展 129人 ・工房体験教室 ・陶芸体験 18人 ・木工教室 10人 ・キッズ花ひろば 9人 ・木彫り体験教室 5人 ・クラフトバンド 10人				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	芸術文化鑑賞事業は、企画実施回数が例年と比較しても少なく、来場者数とともに低値となっている。文化振興基金は、多種イベントの再開や新規企画などもあり、申請、実施と好調に推移している。				
課題・問題点	芸術文化鑑賞事業は、カルチャープラザ運営実行委員会事業以外は計画通りに実施できていることもあり、カルチャープラザ運営実行委員会事業の少なさが目標値未達に直結している。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
事業目的	・文化団体の育成と町民の文化活動の推進のため、芸術・文化サークル活動を支援する。 ・栗山の風土に根ざした郷土芸術の創造を目指し、町民の自主的な文化活動を支援する。				
事業概要	①総合文化祭 ・芸術祭実行委員会への支援～町民及びサークルによる創作活動の成果発表の場を提供する ・音楽祭実行委員会への支援～町内の音楽愛好家及び団体による音楽活動の成果発表の場を提供する ②栗山町文化連盟 ・芸能祭・菊花展の開催や広報紙の発行などの文化事業への支援				
期待する成果	町民の各種文化事業への積極的な参加や、文化団体及びサークル活動の活性化と自主的な運営につながる				
今年度の主な事業実績	くりやま芸術祭300名、くりやま音楽祭170名、栗山町芸能祭400名、菊花展不明				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	連盟の会員数が減少の一途をたどっていることもあり、事業継続のため一般町民の巻き込みが必要。				
課題・問題点	加盟サークルや会員数の減少は喫緊の大きな課題で、同程度の規模で実施を続けていくためには対策が必要。 会員減や高齢化により教育委員会の支援なしでは事業開催ができない。役員のなり手がいない。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	文化財保護・活用の推進
事業目的	・歴史的文化財の保護・活用や郷土芸能の継承活動を通じて、町民の文化財及び伝統文化に対する理解・関心を高める。 ・郷土の開拓に尽くした先人の文化や遺産を後世に伝え、まちの歴史を学び理解を深めるふるさと学習の充実を図る。				
事業概要	①文化財保護保存事業 ・文化財保護委員と連携し、文化財の指定及び文化財保護に対する啓発活動を推進する ・泉記念館茅葺屋根の改修を計画的に推進する。 ・歴史的建造物等保存継承事業補助金の活用を推進する。 ②開拓記念館事業 ・開拓記念館研究員と連携し、歴史的資料の収集・保存に努め、展示内容の見直しを進める。 ・収蔵資料の展示公開や広報アノロの発行、もちつきなどの伝統文化の体験を通じて、郷土の歴史・文化を学ぶ機会を提供する。 ③文化振興基金補助金 ・文化振興基金運営委員と連携し、芸術の創造又は普及を図る活動、文化振興又は普及を図る活動を推進する。 ④地域伝統文化（郷土芸能）普及事業 ・地域伝統文化（郷土芸能）の普及・継承のため、関係団体等と連携し、世代間交流や地域コミュニティの活性化につながる取組みを推進する。				
期待する成果	郷土の歴史や芸能・文化を学び体験することにより、ふるさと栗山に対する郷土愛が醸成され、地域に根差した伝統文化の普及・保存・継承につながる。				
今年度の主な事業実績	・文化財保護委員会（5/9・10/24・2/13開催） ・閉校になった学び舎の記憶 4/27～6/30 485人 ・鉄道展 7/20～8/31 603人 ・子どもたちの暮らしと学校 12/3～1/24 58人 ・新収蔵資料展 2/1～3/30 242人				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	文化財保護委員会は、年間事業計画通りの実施ができており、委員による自主的な研修会、勉強会、現地調査を行う等精力的に活動し審議内容の充実を図ることができた。 開拓記念館事業の実施は、件数、来館者数ともに好調に推移しており目標値水準となっている。				
課題・問題点	文化財保護委員会は、文化財の現地調査などに委員の知識力及び労力が必要であり、活動時間を要する。 開拓記念館は、開館以降手を加えられていない常設展示の内容に検討が必要。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	少年ジェット派遣事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域間交流	施策	国際交流の推進
事業目的	外国人との交流を通じて、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材の育成に努める。				
事業概要	①ホームステイや現地学生等との交流、体験プログラム等の実施 対象：町内在住中高生（8名程度（内2名栗山高校卒）） 時期：冬休み期間（1月上旬）8泊程度 その他：事前研修及び事後研修の実施、報告集等の作成による情報提供 ※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンラインで海外との交流、体験プログラム等を実施する。また、事前研修においてもオンライを取り入れた研修を検討する。				
期待する成果	国際感覚を身につけ、国際社会に対応できる青少年の育成を図ることができる				
今年度の主な事業実績	1月に少年ジェット派遣事業を実施した。 事前研修については7回、事後研修を2回実施した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・中高校生を対象に国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業であり、海外派遣だけでなく、事前研修と事後のフォローが重要である。 ・今年度は事業申込者が例年よりも少なく参加者ニーズの確認、周知方法の見直しなどを検討する必要がある。 ・参加者ニーズにもよるが一定数の需要は見込め、また、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業として必要性は感じる。				
課題・問題点	児童数が減っていることもあるが、予算規模に対して申込者数が増えていないのが現状としてある。事後のフォローアップの検討が必要。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などの青少年交流事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域間交流	施策	地域間交流の推進
事業目的	地域の個性を活かしたさまざまな分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う青少年の育成を図る。				
事業概要	①児童交流事業の実施 ・子ども交歓のつどい（宮城県角田市との相互交流） ②青年交流事業の実施 ・青年交歓のつどい（宮城県角田市青年の受入交流） ・勤労青年国内研修（宮城県角田市への派遣研修） ③英語コミュニケーションスキル研修（福島県川俣町の連携事業）				
期待する成果	多様な分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う人材の育成が期待される				
今年度の主な事業実績	・角田市より引率者含め28名を栗山町内へ受け入れ、交流を実施。カルチャープラザで歓迎会を行った後、栗山煉瓦創庫くりふとにてファブラボ栗山協力のもと絵馬の作成、ハサンベツでのホテル鑑賞、開拓記念館見学、下の句かるたの体験、栗山公園・オオムラサキ館見学、御大師山ウォークラリー、雨煙別小学校にてバーベキュー等、2泊3日を通して町内の施設を利用し、様々な交流を実施した。 ・栗山町からは27名が参加。 ・勤労青年国内研修5名派遣。宮城県角田市・仙台市を中心に青年層の派遣研修を実施。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	子ども事業の受け入れについては5年ぶりの実施となったが、各学校での説明会の実施や学校配信アプリtotoruを通して周知を行うことで定員を超えた応募となり、計画通り事業実施できた。（青年事業は下期に事業実施予定） 青年事業については、計画どおり事業を実施できた。				
課題・問題点	子ども事業ではプログラム中に角田市の引率者と調整を行う場面が多々あったため、研修内容や動きについて打ち合わせを密に行う必要がある。 青年事業では角田市との青年交流を実施する場合は調整が必要不可欠であり、研修内容をはじめ市町間の人員的バランスや年齢構成等も含めて協議、検討が必要である。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	総合福祉センターの長寿命化を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域福祉	施策	公共施設長寿命化
事業目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				
事業概要	①総合福祉センターの改修 ・外壁・屋上防水工事				
期待する成果	利用者の安全確保				
今年度の主な事業実績	真空式温水ヒーター部品交換等修理 322千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	年度当初から、修理業者と修繕時期を打ち合わせていたため、本格的な稼働時期となる秋口までに修繕を完了することができた。				
課題・問題点	建築後28年が経過しており、計画的な修繕が必要である。				
自己評価	2 期待どおり				

3 介護福祉学校の運営

計画事業名	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	学校経営基盤を確立するため安定的な学生確保を図るとともに、国家資格取得に向けた質の高い教育を提供し、優れた介護福祉士を養成する。				
事業概要	①学生確保対策 … 定員（40名/学年）の充足率を高め、学校経営の安定化を図るため、広告宣伝・情報発信の拡充を図る。（例）進学情報サイト・情報誌への掲載、オープンキャンパスの開催、進学相談会への参画、高校・施設訪問、SNSの効果的な活用） ②介護人材の確保に関する自治体包括連携の推進 … R5年度末：15自治体、R6年度末：20自治体を目指す。後年度においては通増を予定し、取り組みを通して安定的な学生確保と人材供給に資する。 ③国家試験対策 … 国家試験合格率100%を目標（実質では95%以上維持）にカリキュラム等の充実を図る。 ④フィンランド交換留学 … 学校の魅力づくりとともに、異文化交流を通して、多様な価値観に触れ視野を広げることにより、地域福祉の中核的人材を育成する。加えて、派遣学生による公開報告会を実施し、町民の意識啓発に資する。 ⑤町の政策立案に資するため、介護福祉学校で把握、収集した他自治体が発している介護職に関する処遇改善の取組事例を町福祉課担当へ情報提供する。				
期待する成果	定員充足率の向上により、学校経営基盤が安定化することにより町財政の負担軽減を図られ、また、改めて介護福祉士養成施設としての地位を確立し、町内外において必要とされる学校として認知向上する。				
今年度の主な事業実績	従来の訪問校に加え、渡島、後志、上川エリアの訪問校を増やし、認知度向上を図った。また、低廉な学費、特色ある教育、就職・進学実績など本校の強みを重点的に説明することで、競合校との差別化を徹底したことにより、浸透が図られた。また、包括連携では、上期中に3自治体と協定を締結したほか、10以上の自治体を訪問し、説明を行った。下期においては、砂川市、八雲町、斜里町、奈井江町、知内町と協定を締結した。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	活動指標においては、概ね達成、または達成の見込みがあると考え、成果指標のうち定員充足率は、高校生の進路動向に大きく左右される部分であり、北海道内の介護福祉士養成施設（専門学校）が軒並み苦戦をしている状況である。令和6年度における入学者数は、総定員数560名に対し、250名（外国人留学生含む）で充足率44.6%であるが、本校は定員40名に対し入学者23名、充足率57.5%と養成校平均を大きく上回った。				
課題・問題点	多様な媒体を使った広報宣伝を行っているが、北海道の高校生の特性として、相談会等での接触を図ることが有効と言われており、1・2年生を対象とした相談会への出席を始めた令和4年度以降の状況を見ると、ブース着席者がオープンキャンパス参加に至るケースが少なくない。また、オープンキャンパス参加者の出願率は、90%前後と非常に高く、いかに相談会での接触数を増やし、オープンキャンパスへの動線づくりが重要となっている。ただし、3年生進級後の学校変更や進路変更するケースも見られるため、3年生春季対策を講じる必要性が認められる。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価 コメント	・定員充足率や国家試験合格率の維持・向上を通じて、介護人材の安定的な育成に寄与しており、地域医療・福祉体制の下支えとして高く評価できる。持続可能な人材確保に向けた取り組みも着実に進められている。定員確保率・合格率ともに一定の成果が出ており、地域に根ざした教育機関としての役割を果たしている。 ・18歳人口が大きく減少する中、学生確保対策に努め、定員を下回るとはいえ、養成校全体の平均値よりも多くの学生が入学していることなどから、期待通りと言える。				

計画事業名	地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	町民から見える学校づくりを進め、町立校として存在意義と価値の向上を図る。				
事業概要	①小・中学校における福祉教育支援 … 将来の介護人材育成の一環として、小・中学校における福祉教育の取り組みを支援 ②特別講義等の一般公開 … 町民公開講座として、特別講義等を公開（ケアラー支援推進計画との連携） ③地域活動研究 … 町内の福祉的課題について調査・研究を行い、町民等を対象に発表会を実施 ④社会福祉協議会との連携の深化 … 地域福祉に取り組む社会福祉協議会との連携を深め、学生の地域参加を促進し、視野の広い人材育成の一助とする。				
期待する成果	町立校として運営することに対して、町民の理解が深まる。				
今年度の主な事業実績	町内小中学校への福祉教育活動への支援は、これまでに角田・継立小学校を終えた。10月・11月に栗山中学校、2月に栗山小学校を予定しており、計画通りに進捗している。また、公開講座では全13回を計画し、町広報に年間計画を記載したチラシを折込むなどにより、周知を図った。これまで5回を実施し、16人が来校した。また、直接的ではないが、8月31日に開催した学校祭には約100名の来場があり、町民等への関心が高まっていると考えられる。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	町内小中学校への福祉教育活動への支援や町民公開講座等の実施回数、参加人数について、活動指標及び成果指標ともにほぼ達成した。				
課題・問題点	公開講座に関しては、想定したとおり、学校が街なかより離れているために足を運びにくいことや、学生の特別講義を公開しているため平日開催となることから参加者数が伸びなかった。公開講座の町民への認知、浸透が図れるよう周知方法を工夫が必要である。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	介護福祉学校の大規模改修を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	高校生等にとって魅力ある学校施設と老朽化した校舎（内外装）の大規模改修を行う。				
事業概要	①校舎（内外装）の大規模改修（教育機材等の更新を含む）				
期待する成果	学生募集における競争力が高まるとともに学生に最適な学習環境を提供することができる。				
今年度の主な事業実績	昨年度実施した調査設計をもとに、暖房設備の更新を実施し、稼働状態は良好である。				
施策の分析 （目標達成・未達成に 関する要因分析）	校舎、講堂ともに、建設後、小破修繕を中心としてきており、大規模改修等に関しては本7次計画で着手したところであるため、指標を達成するに至っていない。				
課題・問題点	7年度以降に計画していた大規模改修については、小中学校の適正配置計画に伴う学校施設全体の整備検討の必要から見送ることとし、学校施設整備計画の推移、進捗を考慮し、後期計画に向けて再検討の必要がある。なお、介護現場との乖離が著しく老朽化、陳腐化した教育機材・設備等に関しては、改修・修繕、更新の必要が認められるものも多く、対応が必要である。				
自己評価	2 期待どおり				

計画事業名	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	文部科学省の委託を受け、新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働でコンソーシアムを構築し、コーディネーターを中心として、高等学校と専門学校の5年間における一貫した教育プログラムを開発するモデルを構築する。				
事業概要	栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムの開発・運用 … これまでの栗山高校との連携協定を土台とした発展的取り組みにより、学生確保と町内における人材確保の資する。（文部科学省：地域産業中核的人材育成事業） 北海道介護福祉学校が核となり、行政や企業と協働の仕組みをつくり、栗山高校と介護福祉学校で学ぶ5年間で接続したプログラムを開発し、栗山町から介護・福祉分野で中核となっていく人材を養成、輩出する。具体的には、栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムの開発・運用を目指す 令和4年度～令和8年度予定（毎年度受託契約）				
期待する成果	栗山高校から介護・福祉の分野を目指す高校生の増				
今年度の主な事業実績	栗山高校の学校設定科目「栗山と福祉」の授業展開について、授業計画及び実践を支援しており、予定通り2学年で実施している。				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	本事業の対象となった初年次の生徒の卒業は、令和7年度末となることから、令和8年度入学者の数が実質上の成果となる。				
課題・問題点	高校側の体制的問題を想定した上で持続的な関係構築と安定的な事業推進体制の構築を図ること。また、次年度以降、すべての学年が履修対象となることから、確実な授業の展開と支援協力ができるよう担当教員と2名に増員した高専連携支援員を中心に校内外の連携を強化が求められる。				
自己評価	2 期待どおり				

